



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月17日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	28,474	8.3	717	△34.9	872	△21.5	542	△25.5
2022年5月期第1四半期	26,294	△0.2	1,102	29.1	1,111	18.9	727	△7.7

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 742百万円(△12.1%) 2022年5月期第1四半期 844百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	6.27	6.26
2022年5月期第1四半期	8.34	8.32

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	147,742	76,655	51.8
2022年5月期	154,724	79,946	51.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 76,579百万円 2022年5月期 79,148百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## (注) 配当金の内訳

2022年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭  
 2022年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭  
 2023年5月期第2四半期末(予想) 普通配当 10円00銭  
 2023年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	171,000	34.9	9,000	13.1	9,100	8.3	6,300	△14.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 宇都宮北太陽光発電合同会社  
を営業者とする匿名組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	98,255,000株	2022年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	13,625,546株	2022年5月期	10,399,046株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	86,407,324株	2022年5月期1Q	87,220,136株

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2023年5月期1Q 1,006,000株、2022年5月期 1,037,500株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年5月期1Q 1,023,849株、2022年5月期1Q 1,105,218株)。  
2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2023年5月期1Q 167,400株、2022年5月期 197,400株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年5月期1Q 179,377株、2022年5月期1Q 473,300株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期第1四半期の個別業績 (2022年6月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	25,292	9.1	522	△41.7	1,287	△30.4	1,035	△32.4
2022年5月期第1四半期	23,189	△4.6	897	13.5	1,849	104.7	1,532	98.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	11.98	11.96
2022年5月期第1四半期	17.57	17.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	128,359	72,509	56.5
2022年5月期	133,497	74,619	55.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 72,509百万円 2022年5月期 74,619百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,600	29.6	7,500	△10.9	5,200	△33.4	59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 四半期財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	14
(2) [個別] 建設事業受注予想	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあります。一方で、世界的な金融引締め等により海外の景気は低迷しており、これに影響されて我が国においても景気が低迷する恐れがあります。また、物価の上昇が続いており、企業活動を継続するにあたって、資材の確保に注意を要する状況となっております。

建設業界におきましては、民間投資が増加の基調にあり、建設需要は底堅さを維持しているものの、受注競争の激化や建設資材の価格高騰等の影響もあり、厳しい事業環境が続いており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.3%増の28,474百万円となり、利益については、営業利益は717百万円（前年同四半期連結累計期間比34.9%減）、経常利益は872百万円（前年同四半期連結累計期間比21.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比25.5%減の542百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成した数値で比較しております。

#### (土木事業)

土木事業においては、手持ち工事が順調に進捗したこと及び前年度の専門工事会社の子会社化も寄与したことで、売上高は11,748百万円（前年同四半期連結累計期間比14.5%増）、セグメント利益は171百万円（前年同四半期連結累計期間比4635.1%増）となりました。

#### (建築事業)

建築事業においては、売上高は、手持ち工事が順調に進捗したことで16,292百万円（前年同四半期連結累計期間比10.7%増）であり、セグメント利益は、前年同期に寄与した好採算案件が竣工により減少したことから356百万円（前年同四半期連結累計期間比47.1%減）となりました。

#### (関連事業)

関連事業においては、前期に一部事業用資産を売却したことで、賃料及び売電収入が減少したことから、売上高は1,181百万円（前年同四半期連結累計期間比17.9%減）であり、セグメント利益は542百万円（前年同四半期連結累計期間比27.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金16,441百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等2,773百万円、開発事業等支出金2,154百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比6,982百万円減の147,742百万円となりました。

負債は、未払法人税等1,761百万円、支払手形・工事未払金等1,718百万円、長期借入金215百万円などの減少要因が、預り金1,176百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比3,690百万円減の71,087百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益542百万円の計上、自己株式1,881百万円の増加及び配当金1,425百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比3,291百万円減の76,655百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント増の51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期の連結業績予想につきましては、2022年7月15日付「2022年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	47,591	31,149
受取手形・完成工事未収入金等	47,541	50,314
販売用不動産	5,645	6,059
未成工事支出金	866	1,091
開発事業等支出金	2,933	5,087
立替金	1,335	1,492
その他	4,623	6,537
貸倒引当金	△4	△83
流動資産合計	110,532	101,649
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,688	6,603
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,419	11,104
土地	8,158	8,158
その他（純額）	3,684	5,724
有形固定資産合計	29,951	31,591
無形固定資産		
無形固定資産	1,817	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	8,477
退職給付に係る資産	1,647	1,687
繰延税金資産	162	90
その他	2,396	2,461
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	12,424	12,685
固定資産合計	44,192	46,093
資産合計	154,724	147,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,447	21,729
短期借入金	1,151	1,271
未払法人税等	1,858	96
未成工事受入金	7,282	7,334
開発事業等受入金	25	29
預り金	4,724	5,901
完成工事補償引当金	780	714
工事損失引当金	114	103
賞与引当金	—	612
役員賞与引当金	48	35
事業整理損失引当金	142	148
その他	4,232	2,178
流動負債合計	43,809	40,156
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	24,101	23,886
株式給付引当金	529	513
訴訟損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	518	512
その他	2,811	3,012
固定負債合計	30,968	30,931
負債合計	74,778	71,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,551	18,551
利益剰余金	56,427	55,544
自己株式	△2,168	△4,049
株主資本合計	77,823	75,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,800
繰延ヘッジ損益	△38	△20
退職給付に係る調整累計額	△262	△260
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,519
非支配株主持分	797	75
純資産合計	79,946	76,655
負債純資産合計	154,724	147,742

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	24,100	26,870
開発事業等売上高	2,193	1,604
売上高合計	26,294	28,474
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	21,580	24,508
開発事業等売上原価	1,262	873
売上原価合計	22,842	25,381
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,520	2,362
開発事業等総利益	931	730
売上総利益合計	3,451	3,092
販売費及び一般管理費	2,348	2,375
営業利益	1,102	717
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	169	183
為替差益	—	102
その他	7	55
営業外収益合計	178	342
<b>営業外費用</b>		
支払利息	92	70
リース支払利息	14	17
貸倒引当金繰入額	—	78
その他	61	21
営業外費用合計	169	187
<b>経常利益</b>	1,111	872
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	1,111	873
法人税、住民税及び事業税	35	83
法人税等調整額	330	242
法人税等合計	365	325
四半期純利益	745	547
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	542

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	745	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	173
繰延ヘッジ損益	△120	18
退職給付に係る調整額	△12	2
その他の包括利益合計	98	194
四半期包括利益	844	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	737
非支配株主に係る四半期包括利益	17	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,288,000株を取得いたしました。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,881百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,049百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末529百万円、1,037千株、当第1四半期連結会計期間末513百万円、1,006千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員 (以下「従業員」という。) の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社 (以下「受託者」という。) を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」 (以下「本信託契約」という。) を締結しております (以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口 (以下「信託E口」という。) において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者 (従業員) に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、197千株、当第1四半期連結会計期間末95百万円、167千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106百万円、当第1四半期連結会計期間末90百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	9,277	14,034	1,100	24,413	—	24,413
一時点で移転される財 又はサービス	773	638	67	1,478	—	1,478
顧客との契約から生じる 収益	10,051	14,672	1,167	25,892	—	25,892
その他の収益	136	9	255	401	—	401
外部顧客への売上高	10,188	14,682	1,423	26,294	—	26,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	32	15	123	△123	—
計	10,262	14,715	1,438	26,417	△123	26,294
セグメント利益	3	672	744	1,421	△318	1,102

(注) 1. セグメント利益の調整額△318百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去  
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	10,204	15,541	891	26,637	—	26,637
一時点で移転される財 又はサービス	694	736	53	1,484	—	1,484
顧客との契約から生じる 収益	10,899	16,277	944	28,121	—	28,121
その他の収益	120	10	221	352	—	352
外部顧客への売上高	11,020	16,288	1,166	28,474	—	28,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	728	4	14	747	△747	—
計	11,748	16,292	1,181	29,222	△747	28,474
セグメント利益	171	356	542	1,070	△353	717

(注) 1. セグメント利益の調整額△353百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去  
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画「中期経営計画2024」を策定しております。

同計画で新規事業創出への注力を明確にしたことを受け、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、新規事業創出に係わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として各セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,329	23,890
受取手形・完成工事未収入金等	43,872	46,411
未成工事支出金	469	591
開発事業等支出金	2,933	5,087
立替金	1,324	1,536
その他	9,721	12,498
貸倒引当金	△4	△83
流動資産合計	93,646	89,933
固定資産		
有形固定資産	15,993	15,922
無形固定資産	705	730
投資その他の資産		
投資有価証券	14,353	11,824
前払年金費用	1,965	2,000
その他	6,851	7,966
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	23,151	21,773
固定資産合計	39,850	38,426
資産合計	133,497	128,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,613	19,786
短期借入金	40	40
未払法人税等	1,725	40
未成工事受入金	6,691	6,495
開発事業等受入金	21	25
預り金	4,627	5,897
その他	3,549	2,816
流動負債合計	38,269	35,101
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,647	14,590
リース債務	1,599	1,541
その他	1,362	1,616
固定負債合計	20,609	20,748
負債合計	58,878	55,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,910	17,910
利益剰余金	52,305	51,915
自己株式	△2,168	△4,049
株主資本合計	73,060	70,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,719
評価・換算差額等合計	1,559	1,719
純資産合計	74,619	72,509
負債純資産合計	133,497	128,359

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	22,025	24,305
開発事業等売上高	1,164	987
売上高合計	23,189	25,292
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	19,803	22,526
開発事業等売上原価	499	370
売上原価合計	20,302	22,897
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,221	1,779
開発事業等総利益	665	616
売上総利益合計	2,887	2,395
販売費及び一般管理費	1,990	1,872
営業利益	897	522
営業外収益	1,042	907
営業外費用	90	142
経常利益	1,849	1,287
特別損失	—	16
税引前四半期純利益	1,849	1,270
法人税等	316	234
四半期純利益	1,532	1,035

(参考) 1株当たり四半期純利益

17円57銭

11円98銭

- (注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。  
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

## 4. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	3,627	48.5%	1,482	8.1%	△2,145	△59.1%	12,135	8.8%
	国内民間	865	11.6%	4,627	25.4%	3,761	434.4%	23,781	17.3%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,493	60.1%	6,110	33.5%	1,616	36.0%	35,917	26.1%
建築事業	国内官庁	71	1.0%	307	1.7%	236	330.7%	80	0.1%
	国内民間	1,726	23.1%	7,561	41.5%	5,835	338.1%	82,979	60.4%
	海外	7	0.1%	3,256	17.9%	3,249	44639.3%	5,496	4.0%
	計	1,804	24.1%	11,126	61.0%	9,321	516.4%	88,556	64.4%
計	国内官庁	3,699	49.5%	1,790	9.8%	△1,908	△51.6%	12,215	8.9%
	国内民間	2,592	34.7%	12,189	66.9%	9,597	370.3%	106,761	77.7%
	海外	7	0.1%	3,256	17.9%	3,249	44639.3%	5,496	4.0%
	計	6,298	84.3%	17,236	94.6%	10,938	173.7%	124,474	90.6%
開発事業等		1,175	15.7%	991	5.4%	△184	△15.7%	12,929	9.4%
合 計		7,474	100.0%	18,227	100.0%	10,753	143.9%	137,403	100.0%

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	4,020	17.3%	3,224	12.7%	△796	△19.8%	24,529	21.7%
	国内民間	3,816	16.5%	5,797	22.9%	1,980	51.9%	19,886	17.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,836	33.8%	9,021	35.7%	1,184	15.1%	44,416	39.3%
建築事業	国内官庁	634	2.7%	15	0.1%	△618	△97.5%	2,194	1.9%
	国内民間	11,429	49.3%	13,223	52.3%	1,794	15.7%	46,280	40.9%
	海外	2,124	9.2%	2,044	8.1%	△80	△3.8%	7,268	6.4%
	計	14,188	61.2%	15,283	60.4%	1,095	7.7%	55,742	49.3%
計	国内官庁	4,655	20.1%	3,240	12.8%	△1,414	△30.4%	26,724	23.6%
	国内民間	15,245	65.7%	19,021	75.2%	3,775	24.8%	66,166	58.5%
	海外	2,124	9.2%	2,044	8.1%	△80	△3.8%	7,268	6.4%
	計	22,025	95.0%	24,305	96.1%	2,280	10.4%	100,159	88.6%
開発事業等		1,164	5.0%	987	3.9%	△177	△15.2%	12,916	11.4%
合 計		23,189	100.0%	25,292	100.0%	2,103	9.1%	113,075	100.0%

## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	37,569	27.6%	23,826	14.1%	△13,742	△36.6%	25,567	14.6%
	国内民間	32,588	24.0%	37,789	22.4%	5,200	16.0%	38,958	22.2%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	70,157	51.6%	61,615	36.6%	△8,542	△12.2%	64,526	36.7%
建築事業	国内官庁	1,553	1.1%	291	0.2%	△1,261	△81.2%	-	-
	国内民間	51,806	38.1%	92,549	54.9%	40,742	78.6%	98,211	55.9%
	海外	12,520	9.2%	14,079	8.4%	1,558	12.4%	12,866	7.3%
	計	65,880	48.4%	106,920	63.4%	41,039	62.3%	111,077	63.2%
計	国内官庁	39,122	28.8%	24,118	14.3%	△15,004	△38.4%	25,567	14.6%
	国内民間	84,395	62.0%	130,338	77.3%	45,943	54.4%	137,170	78.1%
	海外	12,520	9.2%	14,079	8.4%	1,558	12.4%	12,866	7.3%
	計	136,038	100.0%	168,535	100.0%	32,497	23.9%	175,604	100.0%
開発事業等	11	0.0%	41	0.0%	29	247.3%	37	0.0%	
合 計	136,050	100.0%	168,577	100.0%	32,527	23.9%	175,642	100.0%	

## (2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2022年5月期		2023年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	35,917	△33.5%	37,300	3.8%
建築事業	88,556	31.9%	86,800	△2.0%
合計	124,474	2.8%	124,100	△0.3%